



公的年金制度 「ちょうどいい」理解 のためのレッスン



山崎俊輔

<http://financialwisdom.jp/>

yam_syun@nifty.com

Twitter: @yam_syun

自己紹介



山崎の自己紹介



(ネットを「山崎俊輔」で検索すると出てくる姿)

ファイナンシャルプランナー (お金とライフプランに関する専門家)

→個人に対して、資産運用、お金の問題、人生設計等について
アドバイスする仕事

→F Pには金融機関に所属する者と独立して活動するものがあるが、
独立して活動中

→独立系F Pには、個人のF P相談を手数料をとって行う者や、保険
代理店、証券代理業による手数料を得る者などがあるが、
執筆、取材、講演等をメインとするF P

→専門は、「投資教育」「退職金・企業年金」。特に確定拠出年金
(日本版401k)の専門家で、企業年金連合会の嘱託(調査役
DC担当)なども務める

「老後資産形成」に関わる仕事

こんなところで書いてます



lifehacker

ライフハッカー [日本版]

金融業務の総合ナビゲート誌

近代セールス

ウレ^ああ
総研



All About

その道のプロが、あなたをガイド。

新しい物語をつくろう。



楽^R天

楽 天 証 券

日経 マネー

八^ろうきん



損保ジャパンDC証券

サンデー毎日

ダイヤモンド社

みちくさ学会



日本経済新聞

ダイヤモンドサイ
ZAI

web R25
PRODUCED BY RECRUIT

J-WAVE 81-3FM

オトコを楽しむための女性マガジン
Menjoy!

PRESIDENT

週刊 東洋経済

msn

mobile
女性セブン

KINZAI
ファイナンシャル・プラン
Financial Plan

戦略経営者

R&I

SPA!



日本実業出版社



一般社団法人
投資信託協会



三鷹ネットワーク大学
Mitaka NETWORK University



「知識」？「知恵」？「疑い」？

「知識」



- ✓ 雨は大気の循環である
- ✓ H₂Oが水の分子だ

- ✓ 基本的なお金の知識
 - お金の計画の重要性
 - 金融商品の概要

- ✓ 詳しいお金の知識
 - 投資信託の運用条件

「知恵」

- ✓ 雨宿りしないと濡れる
- ✓ 溜めると後で飲める

- ✓ 知識を補うお金の知恵
 - なぜ必要なのか
 - 他に選択肢はないか

- ✓ 分からない知識は聞けばいいが「判断」「決断」は誰かに頼れない



「疑う」



疑いは知の基である。よく疑う者はよく知る人である。

公的年金をどう考えるか

公的年金は破綻しないが安全？

- ✓ 公的年金を批判する人の言説は軽快だが、実は破綻しない
- ✓ 実は、国としては年金制度を破綻させるほうが損をする
→ 3000万人に生活保護を支給できない
- ✓ 年金改正は批判されるが改正するほど制度破綻リスクは減る
- ✓ 実はこんなに年金積立金を持っている国は少ない

公的年金は破綻すると思う人が多いが・・・

〔理由1〕
破綻させると国は損する

今の制度を破綻させない
ほうが得策

〔理由2〕
年金改正をしているから

年金改正するほどむしろ
制度破綻リスクは減る

〔理由3〕
年金積立金があるから

来月の給付ができないよ
うな恐れは全くない

公的年金は破綻しない可能性のほうが高いと考えたほうがいい

何力国が年金資産100兆？

年金資産を潤沢に積み立てている国

文字通り「世代間の支え合い」で年金給付する国

- ✓ (3位) アメリカ…186兆円 (2010年度)
- ✓ (10位) 日本…公的年金合計で約170兆円 (2013年度)

3.1億人のアメリカ、
1.2億人の日本
日本はよく準備しているのでは？

- ✓ (1位) 中国…不詳
- ✓ (2位) インド…不詳
- ✓ (4位) インドネシア…不詳
- ✓ (5位) ブラジル…不詳
- ✓ (6位) パキスタン…不詳
- ✓ (15位) ドイツ…約1.6カ月分
- ✓ (22位) イギリス…約2カ月分

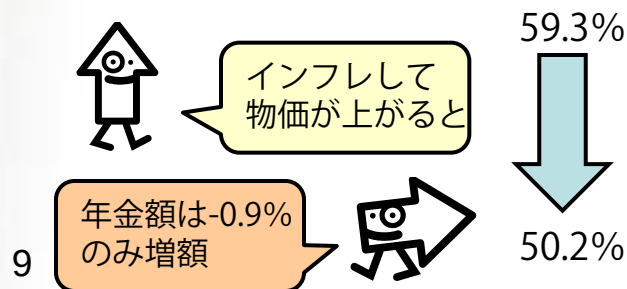
公的年金は減るほど安全？

- ✓ 年金給付水準の引き下げをするほど、制度の破綻リスクは少なくなる、つまり「年金が減るほど年金制度は安全になる」

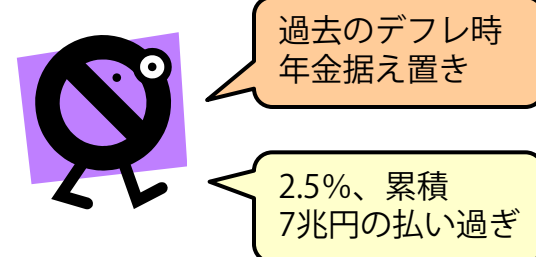
- デフレ下の未実施物価スライドは2013秋から調整されている（過去7兆円に達する過払いは終了の方向性）
- 早ければ2015年度からマクロ経済スライドが発動、15%程度の給付水準抑制をマイルドに実施（年7兆円近い節約）
- 年金受給開始年齢を68～70歳に引き上げれば、むしろ年金給付水準を上げられる可能性あり（ただし実施には十分な経過期間が必要）

- ✓ 改革案に反対するほど、実は年金破綻リスクを高める皮肉

マクロ経済スライドのイメージ



過去のデフレ時の未減額分



今でも大卒初任給をもらえる！

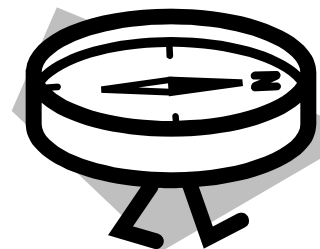
✓ よく「年金は少ない」「これしかもらえない」と言うが…

- ✓ 大卒新人の初任給が20万4782円（労務行政研究所調べ）
- ✓ 会社員の夫と専業主婦の妻のモデル年金額は世帯あたり22万6925円（2014年度）と大卒新人を上回る水準

✓ 働かずして、20年以上も大卒新人以上の給料を得られる制度（所得が少ないため税金も社会保険料も下がり、負担は減る）をありがたいと思えないなんて、不思議な話

✓ 実は現行の年金は歴史上最も厚い給付を行う制度である！

✓ 「損得」を考えるから年金を勘違いする！



公的年金最大の価値は終身

- ✓ 公的年金の最大の価値は「終身」給付にある
- ✓ 老後が何年あるかはまさに「神のみぞ知る」世界
- ✓ セカンドライフの経済的備えにおいて「長生きリスク」を解消する金融商品はほとんどない
- ✓ しかし、公的年金は何十年であろうと死ぬまで給付をしてくれる
- ✓ 仮に給付削減が進んだとしても終身年金の切り捨てはない

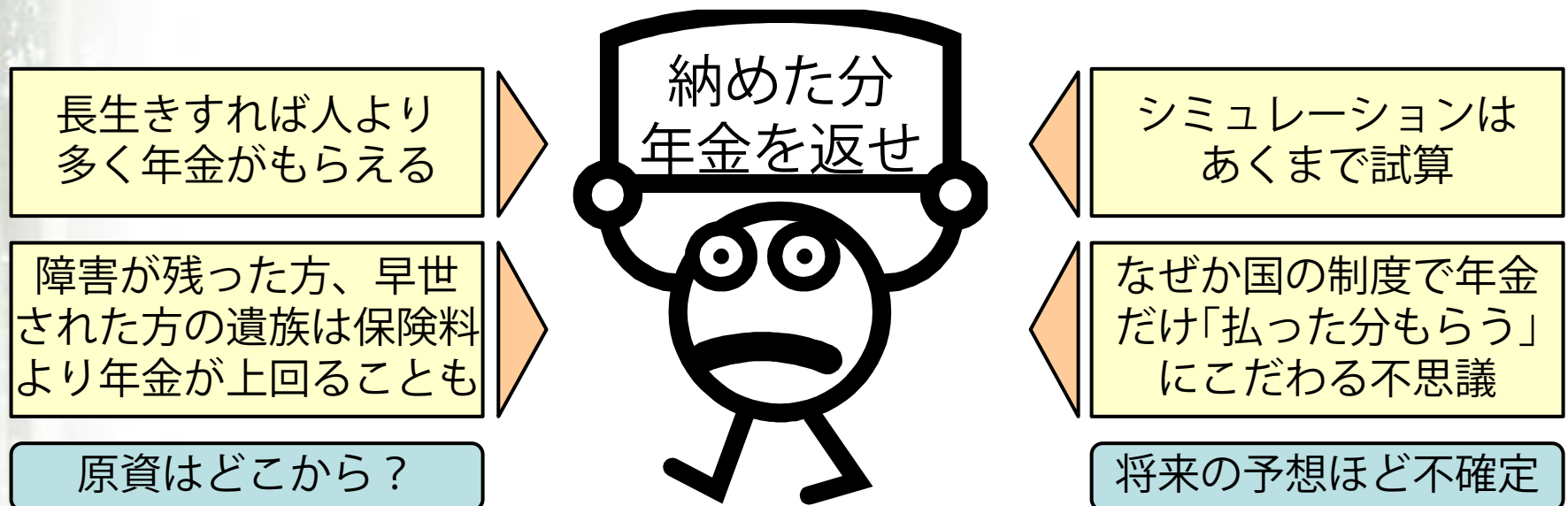
公的年金は実は数千万円にもなる財産である

	自営業者	会社員	会社員の夫婦
平均的 余命で	20年で 約1600万円	20年で 約4000万円	20年で 約5600万円
長生き すれば	+10年で 約2400万円	+10年で 約6000万円	+10年で 約8400万円

※夫会社員、妻専業主婦の例

「払った分もらう」にこだわらない

- ✓ 「払った分はもらえるか」が議論になるがあまり意味がない
- ✓ 早世された方は「大損」 だが、その保険料はどこへ？
- ✓ 長生きされた方は「超得」 その多くもらえる年金、遺族年金はどこから？
- ✓ そもそも税金や健康保険料で「払った分もらう」にこだわる人はいないのになぜ年金だけこだわるのか？



5年の長生きで不公平は消える

- ✓ 内閣府経済社会総合研究所「社会保障を通じた世代別の受益と負担（2012年1月）」が世代間不公平が大きいとレポート
- ✓ 1995年生まれで年金は－674万円の損というが、実は「男性が－1294万円、女性は－26万円」と大きな差がある
- ✓ 6.5年の男女の「寿命の差」で世代間不公平も吹き飛ばす（運用利回り数%、インフレ数%の差でもまったく試算は変わってくる）

図4. 1 生年別の1人当たり受益と負担（公的年金計、男女計）

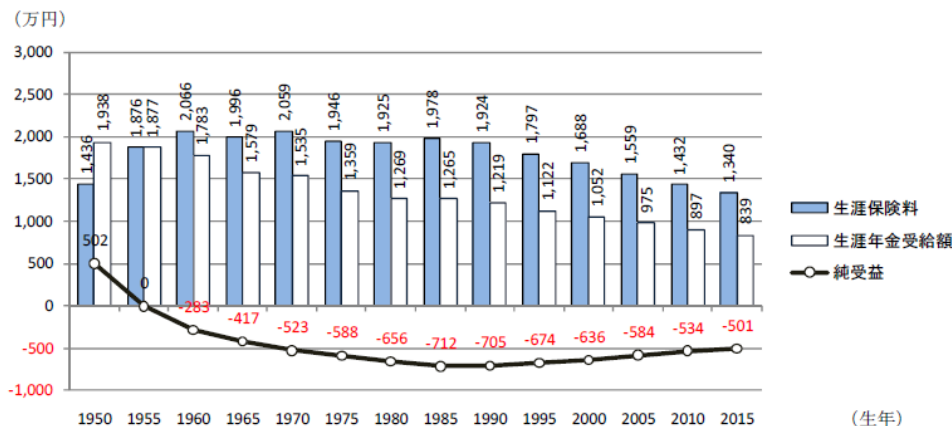
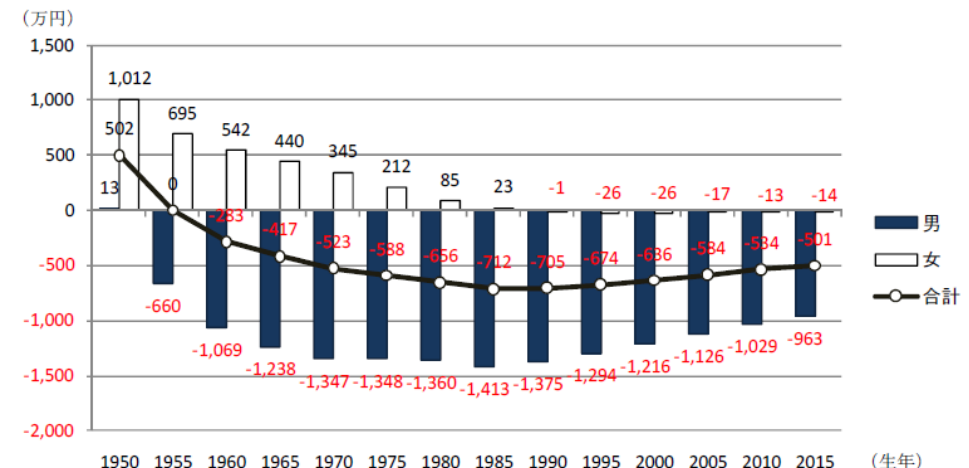


図4. 2 生年別・男女別の1人当たり純受益（公的年金計）



100%依存も×、破綻論も× ～正しい理解と備え方

- ✓ 「破綻する」か「100%依存する」の二極論はコドモのレベル
- ✓ 「100年安心」などという政治的キャッチフレーズで老後を100%依存できると思うのは誤りだが、破綻論では非現実的
- ✓ オトナはそろそろ「破綻はしないが、老後の100%の支えにはならない」という現実を見極めるべき

公的年金は破綻しないが、それが安心であるほど単純でない

〔不安1〕

「給付を引き下げるのは確実」
年金に老後の100%を頼れる
時代は終わった（元々ない）

〔不安2〕

「年金改正が遅れている」
年金改正が遅れるほど、
制度不安は高まる

破綻しないが老後を100%依存できないのが現実

だから自分でバラ色老後に備える！

現在議論されている 公的年金改革について

- ✓ 現在行われている年金改正案は正直中途半端だが、やらないよりはいい →ここはまだ一歩目と考えておく

- 厚生年金と共済年金の統合
- 基礎年金国庫負担 1 / 2 の財源確保
- デフレ期の物価スライドの調整 (2.5%の払いすぎ)
- 年金受給資格期間の短縮 (25年→10年)
- 低年金者への加算 (5000円?)
- 高所得者への年金減額 (見送りか)
- 短時間労働者への厚生年金適用拡大 (注目は健康保険)
- 産休期間の厚生年金保険料免除 (育休期間は実施済み)
- 遺族基礎年金の父子家庭への支給 (もともと不公平な規定)

年金改正の今後の方向性

- ✓ 受給開始年齢は上がるとみて間違いない
- ✓ 稼いでいる年金生活者の年金カットはいつか実現されるだろう
- ✓ 消費税は上がるだろうし、老人の医療費自己負担増も確実
- ✓ ただし給付カットはそろそろ打ち止めではないか

受給開始年齢を68歳
以上に引き上げるのは
世界的にも当然の傾向

痛みの伴う改正ほど
制度の安定化に
役立つと考える

厚生年金と共済年金の
統合は近いが、全国民
報酬比例年金は困難か



高所得の年金生活者に
ついては本人負担分まで
踏み込んでカットすべき

F Pとして
常に情報収集を！

今後進むのは消費税増、
医療費自己負担増等の
実質的年金カット

年金問題 3つの解決策

- ✓ OECDレポート「給付額の十分性」と「制度の持続可能性」との間のジレンマの解決策と年金バラドックスに対する三つの解決策
- ✓ 「年金政策には常に、給付額の「十分性」と「給付可能性」の舵とりが関係してきた。…「十分性」と「持続可能性」との間の明らかな矛盾がある。」
- ✓ **1：就労期間の長期化**…OECD諸国の半数はすでに法定の支給開始年齢を引き上げつつある
- ✓ **2：公的年金の支給努力の対象の中心を弱者にすること**…多くの国の改革は退職所得制度における再分配を実施している
- ✓ **3：退職後のために貯蓄を奨励すること**…平均で高齢者所得の40%は、私的年金およびその他の貯蓄、他方で労働収入が占めている。

年金問題 4つの解決策

- ✓ IMF講演（ニコラス・バー氏の講演資料「適切な年金制度を確保するための公共部門と民間部門の役割－理論的考察」より）

年金財政問題の解決策……もし年金の支払いに問題がある場合、4つそしてただ4つだけの解決策がある。

□平均年金月額の下げ

□支給開始年齢の上げ（年金下げの別の手法）

□保険料の上げ

□国民総生産の増大政策

- ✓ これらのアプローチが含まれていない年金財政改善方策は、いずれも幻想である。
- ✓ 積立方式は、人口構造の変化の問題を自動的に解決するわけではない。

終わりに

老後の備えは現役のうちに

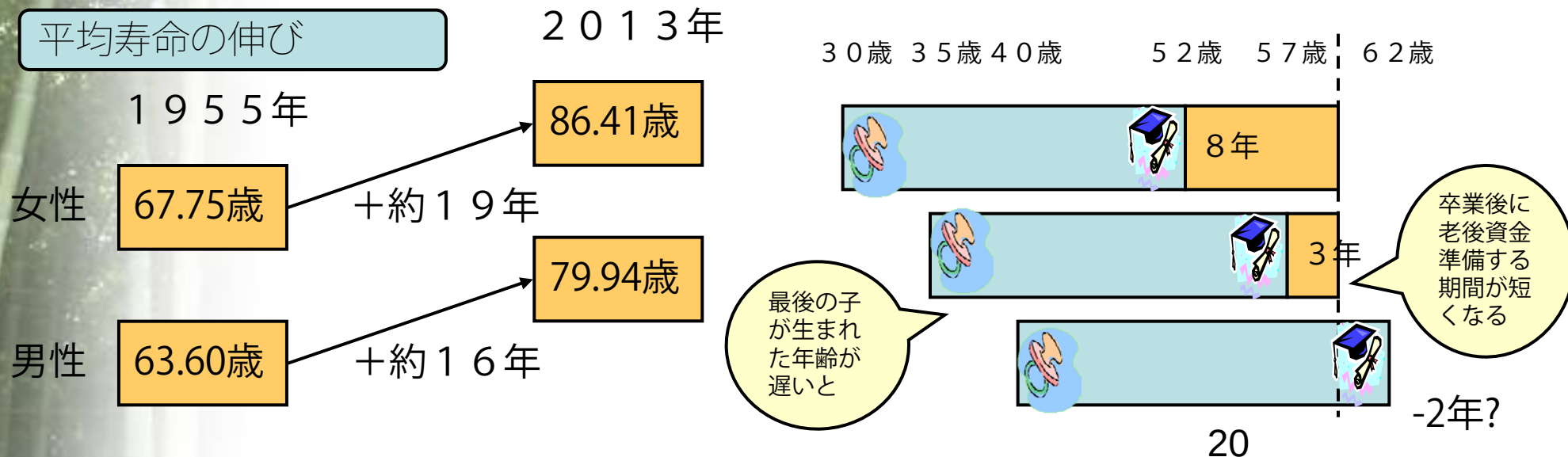
老後は長く、お金はかかる

【今ほど老後資金準備に苦労する時代はない】

- ✓ 老後の期間は長くなった（かつて10年、今20年）
- ✓ 公的年金水準は下がり自己負担(消費税や医療負担)は増えた
- ✓ 子育てが終わるのも遅くなっている
- ✓ 歴史的にみても豊かな生活を求めるようになった

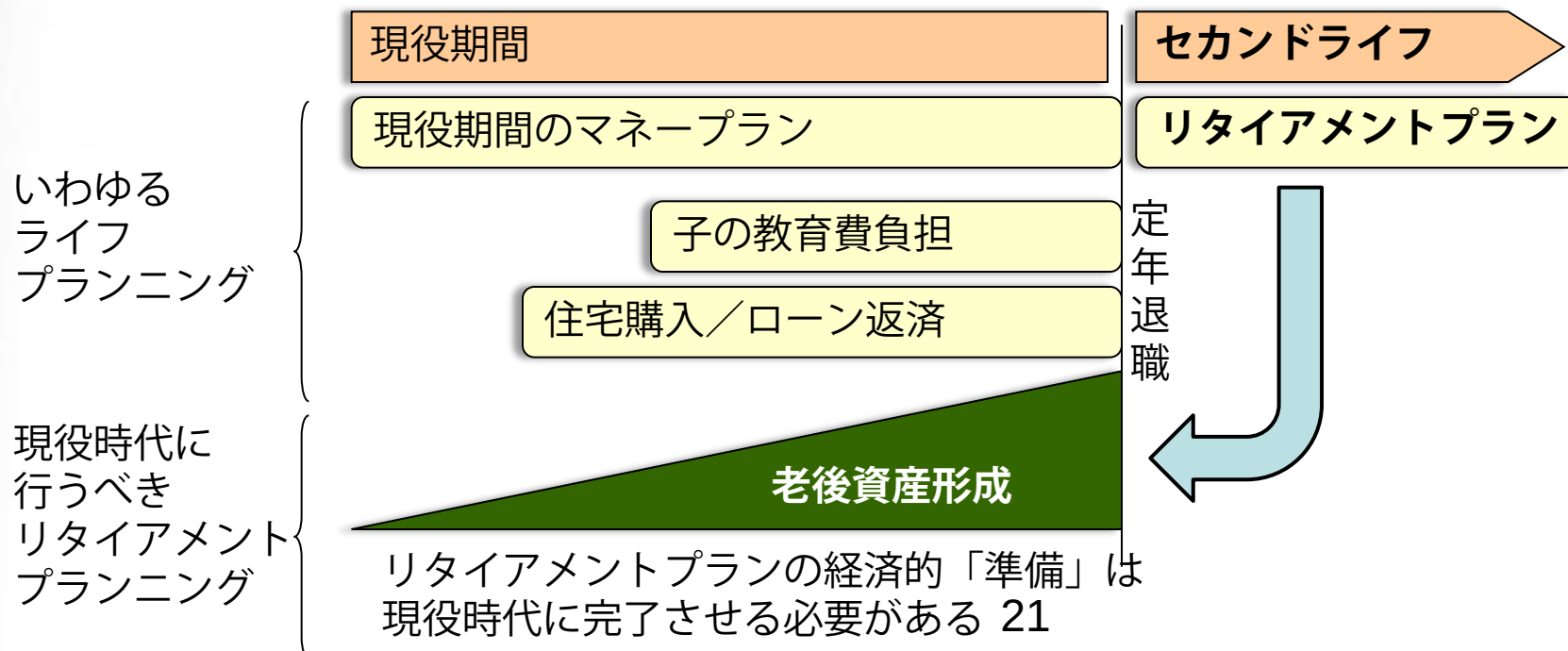


いずれも老後のお金がたくさん必要な要素



老後のお金の準備は今しかできない

- ✓ リタイアメントプラン＝老後に考える、は間違い
- ✓ リタイアメントプランのうち、「健康」と「生きがい」は老後に考えてもいい（これも現役時代に考えたいが）
- ✓ リタイアメントプランの「経済的問題」は現役期間に解決する必要がある（しかも短期的に解決できない）
- ✓ リタイアメントプランはいつやる？ 「今」「すぐ」！



分からない未来に備える

- ✓ 20年後のことなんか分かるはずがないが...

- 20年前を考えてみる

- 冷戦が終わったばかり(中国は遠い国だった)
 - Windows95もまだない、ワープロ時代
 - 当然インターネットもなし、情報はもっぱら口コミ
 - 携帯電話はなし(ポケベル)
 - 音楽はCD~MD(iPodなし)
 - 地デジなし、液晶テレビなし
 - PlayStationもなし(スーパーファミコン)



- ✓ 20年後は？ 40年後は？

- 分からないけど、必ずいつかやってくる
 - そのときのために、備えていく、という意識が必要
(ちなみに、こういう考えは新しい課題である)